

日本との比較で学ぶ台湾入門（10） 地方消滅から創生へ

東海大學教授 陳 建仁
大阪大学教授 北村 亘

最初にこれだけは書かせてください

陳：まさか前回のジェンダーの連載の締切の翌日に、日本は初の女性首相と女性財務大臣が誕生しました。我々のタイミングだけでいえば不運ですが、日本社会全体としては大きな一歩を踏み出しましたね。

北村：本当に、執筆がまだどうなるのかわからぬ段階でしたので、「首相と財務大臣に女性はまだいない」と迷いながら書きました。翌日の国会中継を見ていて締切のタイミングを恨みました（笑）。同業者からも「お気の毒に」とからかわれました。でも、我々の勝手な都合はともかく、大きな一歩を踏み出しました。すべてはこれからです。

陳：そう言えば、高市総理は、一貫して夫婦同姓を支持されておられます。ご自身の姓の変遷は少し興味深いです。彼女は、同じ男性と2回も結婚されてますが、1回目では夫の姓に変更されていましたが、離婚後に旧姓に戻しておられます。そして、2回目に同じ男性と結婚されるときには、今度は夫が高市姓を選んでおられるのですね。夫婦同姓の支持と言っても、どちらに合わせるのかという点では面白いですね。

日台共同の人口難題：増える年寄りと都市部、消えて行く子供と田舎

陳：さて、今まで、日本と台湾の制度や法律を比較してきましたが、一見したところ、両国は世界の中では同じく儒教文化圏の伝統の影響を受ける島国で、経済重視の民主主義国であり、国内法

制もヨーロッパ大陸法系に位置付けられます。そして、主権と憲法をもつ中央政府が地方自治体の改廃存置を決めることができる単一主権国家です。

しかし、実に制度や法律では日本も台湾もそれぞれ独自性があり、なかなか共通した特徴は見いだせなかったですね。政治制度にせよ、公務員人事にせよ、イデオロギーにせよ、同じ民主主義国といっても日本と台湾の統治機構は、異なる特徴を呈しています。とはいっても、両国が直面する課題は大きく重なるところがあります。そのうちの一つが、少子高齢化と人口減少という課題です。

北村：比較という点でいえば、日本と台湾はともに民主主義国家という共通の土台があるがゆえに比較が可能であり、その比較の結果、それぞれの特徴が明らかになったという点で、この連載はうまくいっているのではないかと思います。

そして、少子高齢化と人口減少の問題は、多くの先進民主主義国が共通して直面していますが、台湾と日本は間違いなく突出しているグループだと思います。これは近代化のときのようにヨーロッパやアメリカにモデルを見出すこともできず、我々が独自で解決しなければなりません。その意味で、台湾も日本も人口問題での課題先進国だと思います。

陳：日本ではいつ頃から、少子高齢化・人口減少の問題を意識し始めたのですか。

北村：実は、年金制度や社会保障制度を立案していた旧厚生省では1980年代から高齢化が進むということは認識していたようですが、少子化のスピードは想定外だったようです。それでも、子供と高齢者的人口の比率が変わるだけで人口数としては一定だったので、政策決定者は見て見ぬふり

をしながら山積する日々の課題に対処してきたと思います。

しかし、ショッキングだったのは2013年12月に発刊された『中央公論』で特集記事「壊死する地方都市」が組まれたことです。実は私も都市部に焦点を当てて「政令指定都市の処遇にあえて差をつけよ」を書いて、これはこれで物議を醸しました（笑）。が、世間の関心は2040年に消滅する可能性が高いと名指しされた地方自治体のリストでした。

陳：先生の騒動も興味がありますが、それは改めて伺うことにして、どういう点で特集記事がショッキングだったのか、もう少し詳しくお話ください。

北村：これは2014年に中公新書で『地方消滅』というタイトルで書籍化され、地方消滅論と呼ばれることになる議論です。のちに2024年にも中公新書で『地方消滅2』という形でまとめられますが、ややアプローチが異なりますので、あえて2014年の最初の議論で紹介しますね。

市区町村の人口の「再生産」の力を測るため、統計的に出産する機会が最も高い20歳から39歳の若年女性人口が2010年から2040年までに市区町村でどのように変化するのかを推計したのです。毎年6万から8万の人口移動があることを前提とすると、896の市区町村で若年女性人口が50%以上減少することが推計されたのです。なお、このうち、そもそも人口が1万未満の市町村は523あり、そこを「消滅可能性自治体」とラベルを貼ってリストで実名とデータを載せたのです。ジェンダー的な議論とは別に、産む性が女性である以上、これは深刻な結果でした。もちろん、名前が挙がった市区町村からは反発がありましたし、研究者からも反論が上がって大論争になりましたが、このときにはじめて日本社会は人口減少の局面に入ったことを痛感することになりました。その結果、当時の安倍内閣は地方創生を打ち出し、内閣府の地方創生担当大臣に自民党幹事長経験のある石破茂氏が任命されることになりました。

陳：台湾でも人口減少は深刻で、「地方創生」と

いう政策を2019年に正式に打ち出します。

なお、「地方創生」は、もともと和製漢語です。台湾では、当時の政府が、地方創生を中国語に翻訳せずそのまま採用しました。そのため、産官学界（産業界・官界・学界）では、この言葉の定義をめぐって様々な議論が巻き起こりました。台湾では、「地方創生」という言葉を日本からそのまま借りて使用しているわけではないことがポイントです。政府であれ、学界であれ、「地方創生」と「社区营造（まちづくり）」を慎重に区別しています。

台湾社会が直面する少子高齢化は、非都市部での急速な人口流出や経済停滞を引き起こし、「城鄉差距（都市と田舎の格差）」という状況を生み出しています。これに対応するため、行政院国家発展委員会が政府全体の調整役となり、地方政府と協力しながら状況の改善を目指しています。

北村：地方創生には3つの人口課題の解決が不可欠です。第1に、人口の高齢化問題です。一般的には、高齢化率（総人口に占める65歳以上の者の割合）が7%を超えた社会を高齢化社会、14%を超えると高齢社会、21%を超えると超高齢社会と呼ばれます。

内閣府の『高齢社会白書（令和7年版）』によれば、日本の総人口は、2024年10月1日現在で1億2,380万人です。その中で、65歳以上人口は3,624万人となり、総人口に占める割合、いわゆる高齢化率も29.3%となりました。日本は、1970年に7%を超えると、その24年後の1994年には14%に達しました。フランスは1864年から127年かけて2倍になったことと比較しても、日本の高齢化のスピードの速さがおわかりいただけると思います。2007年にはとうとう日本の高齢化率は21%を超えて、超高齢社会になりました。つまり、日本は24年で高齢社会になりましたが、そこからさらに超高齢社会になるのにかかった時間は、わずか13年でした。日本は、世界で例を見ないほど急速に高齢化が進んでおり、高齢者の比率は他国を大きく上回っています。要するに、「世界一の超高齢社会先進国」と言って

も過言ではありません。

陳：台湾でも高齢化が大きな課題となっており、その深刻さは日本に匹敵します。衛生福利部の『高齢社会白皮書』（2021年）の最新版データによれば、台湾の高齢化率は1993年に7%を超えて、2018年には14%を超えることになりました。かかった時間は25年です。そして、同書によれば、台湾は2025年に21%を超えて超高齢社会に到達すると推計しています。つまり、台湾は、日本よりさらに速いスピード、わずか32年で高齢化社会から一気に超高齢社会になっていると考えられます。台湾は、高齢化では日本の後塵を拝していましたが、一気に追いつきました。その結果、労働力不足、そして日常生活レベルでは介護の負担増加は必至です。

北村：第2に、人口の少子化問題ですね。終戦後起きた第1次ベビーブーム（団塊の世代）と1971年から1974年の第2次ベビーブーム間（谷間世代）は、日本の主要人口を構成してきましたが、その後、1990年代初頭にバブル経済が崩壊し、結婚適齢期の男女が就職難に苦しむ時代がやってきました。定職がないために結婚する男女が一気に減り、想定された第3次ベビーブームは起こりませんでした。以後、日本の人口減少に拍車がかかりました。ちなみに、2024年の日本の合計特殊出生率は1.15で、過去最低を更新しました。人口規模を維持するためには2.1必要とされているにもかかわらず、です。

陳：台湾における少子化問題は日本より深刻で、もはや国家の存続危機のレベルになっています。『内政部統計月報』のデータによれば、2024年の台湾の粗出生率（人口1000人あたりの年間出生数）はわずか5.76であり、実数で言えばわずか13万4,856人だけです。行政院国家発展委員会の資料によれば、合計特殊出生率は0.89と推計されています。2025年には、台湾の粗出生率も合計特殊出生率もさらに低い数値になるでしょう。

とにかく、台湾人は子供を産んでいないのです。不毛な国際競争ですが、台湾は韓国（2024年の合計特殊出生率0.75）とともに世界最下位の出

生率を激しく争っています。要するに、台湾は「世界トップクラスの低出生率国家」です。

ちなみに、このまま少子化が続いて国立大学の定員がそのままであれば、台湾の高校生はもはや国立大学に全員進学できるようになります。それは、私立大学にとって死活の問題です。東海大学もしかりです。

北村：台中の名門私立大学でも厳しい状況なんですね。日本でも決して他人事ではありません。さらに話を続けますと、第3の人口課題は、都市集中の問題です。これはふたつの次元があります。ひとつは各地域の農山漁村から中枢的な大都市圏に人口が大きく移動していることです。たとえば四国から大阪市周辺に、北海道内で札幌市に、といった移動です。日本ではいまや20の政令指定都市に約2,775万人が住んでおり、62の中核市もあわせると約5050万人が住んでいます。人口の半分は都市に住んでいる計算になります。

もうひとつは、各政令市から首都の東京への人口移動です。これは名古屋市、大阪市で顕著な動きです。両都市とも人口増加あまり見えていませんが、20代の若年層の東京への流出は顕著です。

陳：台湾では、工業化にともなう人口の都市集中は深刻です。また、前にもお話したように、6つの直轄市の成立により、台湾の人口の7割が直轄市に生活するようになりました。日本と異なっているのは、20の政令市は全国に分散していますが、台湾の場合、西側に偏っており、さらにいえば台北市や新北市など北部に偏っています。

富市貧県（経済的に豊かな市と、貧しい県）の現実は、人口移動に拍車をかけてしまっています。何よりも、台湾は平原部が少ないですが、だいたいの田舎が都市圏に近いですし、山間部に住んでいる人は少数です。要するに、日本とは異なり、台湾では都市部から遠く離れた「辺鄙な地方」というのは、実はそれほど多くありません。

したがって、しばしば、学問の世界では「郷村都市化」、すなわち「郊外化」（suburbanization）という概念で説明されているように、田舎それ自

体が自然消滅したり都市の一部に取り込まれて変容していったりする現象が観察されています。

そのため、私の個人的な感想をいえば、台湾では政府も有識者も、本当のところは地方あるいは田舎の消滅を実はそれほど問題視していないようにも思えるのです。それどころか、むしろ農村を解体あるいは改造して、都市の一部として取り込むことに熱心にさえ思えるのです。近年の台中、台南、高雄における県市合併が、まさにその証左です。

北村：なるほど、台湾では確かに国土が狭いので、山間地などから西側の大都市まで1時間から2時間程度で移動できる場合が多いですね。2019年3月に台北市で開催された地方創生のシンポジウムで「日本的地方創生」について講演し、その後、地方創生担当の政務委員や監察院長、そして台湾の専門家とお話を覚えておりますが、とても真剣だったように思えましたが…(笑)。

いずれにしても、地方創生は、上記の3つの人口問題を解決しなければどうしようもないものですね。人口の高齢化、人口の出生率の低下、人口の都市部への流出…いずれも容易に解決策が見いだせない難問です。

陳：まさしく、都市と農村の弱肉強食の始まりですね。

北村：ええ、むき出しの人口争奪戦です。このことは、全国の政治にも影響を与えます。日本でも台湾でも都市と農村の対立というクリーヴィッジは全国的な経済発展や人口増加の中で見えなくなっていましたが、いまや大きな政治的争点として浮上してきたように思えます¹。各政党ともに、都市部と農村部のどちらにも「いい顔」をすることには限界が来るかもしれません。

地方創生の模索と挫折

北村：日本の地方創生は、2014年以来、歴代内閣が目玉政策を盛り込みながらも継続して取り組んでいます。2014年9月に「まち・ひと・しごと創生本部」設置を閣議決定し、地方創生担当大臣も任命されたことは先ほど述べました。その後、同年11月には「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、以後、歴代内閣は「まち・ひと・しごと創生基本方針」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を毎年定めています。2022年6月に「デジタル田園都市国家構想基本方針」が、同年12月には「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が閣議決定され、2025年6月には「地方創生2.0基本構想」が閣議決定されています。現在でも、地方創生を所管する内閣府特命担当大臣が任命されており、内閣官房地域未来戦略本部事務局、内閣府地方創生推進事務局が中心となって各府省と協力して全国レベルでの企画立案にあたっています。

地方自治体もそうした中央政府の動きに対応して戦略や計画を策定しています。しかし、人口の自然増につながる特効薬が何であるのかが誰にもわかっていない以上、大都市がタワーマンションなど高層分譲マンションを建設することで、周辺部や農山漁村の住民を奪うという構図は何も変わっていないのも事実です。

陳：台湾の地方創生政策の推進は、初期段階の「地方創生国家戦略計画」（地方創生1.0）、中期段階の「加速推動地方創生計画」（地方創生2.0）、そして最新の「持続可能で共生共栄する地方創生計画」（地方創生3.0）へと段階的に展開されています。その中身は、日本とだいたい似ていますが、いくつの相違点があります。

第1に、省庁横断的な司令塔が不在だということです。第2に、地方創生のためだけに制定された法律が欠如しているということです。第3に、

1 先進民主主義国家では、都市と農村との亀裂(Urban-Rural Cleavages)は、資本家と労働者、教会と国家、中央と周辺といった亀裂とともに、政党政治を規定する大きな要因のひとつとされてきた(Lipset, Seymour Martin, and Stein Rokkan. 1967. Party systems and voter alignments: cross-national perspectives. Free Press.)。近年、個人間の経済格差の問題と地域間の経済格差の問題との関係について改めて関心が高まっている(Beramendi, Pablo. 2012. The Political Geography of Inequality: Regions and Redistribution. Cambridge University Press.)

地方創生戦略特区による土地利用規制改革などの規制の緩和や特例措置は皆無です。第4に、基礎自治体優先の原則もあり、日本の地方創生の担い手は市区町村なのに対して、台湾の郷鎮市区は人材や予算、専門能力などの各種の資源が不足していて担い手にはなれないということです。第5に、近年の台湾での大きな問題ともなっている社会的特徴なのですが、東南アジア系の女性配偶者、移住労働者、家政婦（介護の手伝いも）が都市と農村と関係なく全国各地にいて、その総数は100万に及ぼうとしています。これは、いまや台湾の原住民よりも多く、エスニシティの多い順位でいえば4番目にあたります。

北村：日台両国で地方創生は大きな課題ですが、その地方創生への取り組むための前提条件はやはり異なっているのですね。いま、日本地方創生の目的は歴代内閣の閣議決定ごとで違うのですが、原点ともいいくべき2018年12月の閣議決定『まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018年改訂版）』を見ると、ベースラインがよくわかります。あとはここにデジタルなどが付加されていくだけです。

地方創生の4つの政策目標として、（1）「雇用創出」、（2）「流入促進」、（3）「快適追求」、（4）「地域維持」としています。市区町村がいざれかだけを追求したり、あるいは組み合わせたりして具体的な目標を掲げることになっています。そして、人口減少を食い止め、経済規模を維持することが国家全体の最終的な目標になるわけです。まあ、裏返せば、ここで掲げられている4つの目標こそ、現在の市区町村が直面している大きな課題ということも言えますね。

陳：台湾でも似たようなものですが、台湾の地方創生が直面する核心的な問題は、やはり（1）地方の住民不足によって市場規模が小さいこと、（2）広域的な基礎自治体の連携の形骸化、（3）持続可能な地方ビジネスモデルの構築の困難さ、（4）地方住民の合意の欠如というあたりにあります。

結果のところ、地方創生の進展にともない、地方での雇用は創出されたり、地域色豊かな产品も

一部生まれたりはしましたが、都市住民の地方移住、若者のUターン、そして出生率の向上といった成果については、芳しい結果は生まれていません。

北村：そこは日本も同じです。ときどき稀に成功事例としてスポットライトの当たる地方自治体はありますが、それで終わりです。東京一極集中は相変わらず進んでいますし、出生率は微減といったところです。

陳：近年では地方創生の中でも「まちおこし」的な事業が中心になっています。地域経済を活性化すれば人口も増えるという理屈だと思います。しかし、そもそも、そこに参加している人々は、収益事業に必ずしも精通していない官僚、学者、地方歴史文化団体、コミュニティワーカー、学生です。全国画一的な企画書に少しだけ地域色を出したようなコンサルタントの処方箋のとおりにうまくいくことは期待できないのではないかと思います。やや厳しい言い方をしますと、いまの各地の地方創生に携わるチームに、地域事業の起業、発展、維持の企画・執行を期待すること自体が、非常に微妙だと思います。

北村：そうですね、日本でも同じで、真面目に人口の自然増を目指すような施策を模索するというよりは各地での名産品づくりやイベント開催が中心になっていますし、新規マンションや安価な家賃で改築済みの公営住宅などを梃にして近隣の自治体の住民を獲得しようとする社会増のための施策ばかりになっています。どちらにしても、出生率の向上という最終目標にはかなり距離のある施策ばかりです。

陳：もうひとつ、台湾の地方創生について論じる際に避けて通れないのが「若者のUターン（帰郷）」というテーマです。個々の施策の有効性は一旦置くとして、台湾の地方創生における深刻な問題として、帰郷したくとも地方における「体裁のいい仕事」には参入の余地がないという現実に注目しなければなりません。

このことの意味は次のとおりです。仮に政府や地方自治体が都市部にいる若者のために地方での

仕事を用意し、都市部と同等の給与を提示したとしても、人口流出の解決には至らないでしょう。なぜなら、このように人工的に創出された仕事には、昇進のルートや持続的な昇給が見込めないことが普通です。結局のところ、地方に帰郷した若者は、時間が経てばより高い報酬や自己実現を求めて、再び都市部へ戻らざるを得なくなります。さらに踏み込んで言えば、田舎における真に「体裁のいい仕事」とは、軍人・公務員・教員、あるいは地元企業の管理職などに限られます。そして、これらのポストの多くは、すでに地元の有力者の縁故者たちによって埋め尽くされているのです。そもそも若者が当初故郷を離れた理由の一つは、まさに「地元には就職先がなかったから」に他ならないのです。

近年、中国のネット・コミュニティでは、こうした地元に留まり続ける人々を指す「県城バラモン（県城婆羅門）」という生々しい呼称が生まれています。これは、中国の県城（田舎寄りの街）において、血縁や人脈を通じて政治・経済のリソースを掌握し、ローカルの世襲的な特権階級を形成している人々を指します。

これらの既得利益層こそが、台湾の伝統的な政治においていわゆる「地方派系」の基礎的構成員です。ところが、台湾では民主化、法治化、近代化、そして専門化が進んだ結果、地方でこうした地位に就くには国家公務員試験や資格試験への合格が必須となり、コネで直接その座に就くケースは大幅に減少しました。とはいえ、東アジア社会の特に農村部などでは、「縁故社会」的な要素がまだまだ色濃く残っており、地元の有力者の縁故者たちが、依然として相対的に有利な立場にあることは否めません。

確かに、幼い頃から地元に残っている彼らが大富豪のような暮らしをしているわけでも、あるいは違法なことをしているわけでもありません。しかし、一度外へ出た若者にとって、流動性を失った農村社会に戻ったとしても、より良いポストに就くチャンスはなく、地方創生もそれに見合う価値のある仕事を生み出せていません。ましてや、

若い女性にとっては、その状況はさらに厳しいものと言えるでしょう。価値観も下手をしたら前近代的なままでとどまっているのでしょうか。

北村：若者のUターンや地方への移住は日本でもやはり難しい問題です。地方では都市部に出ていかなかった人たちが当然ながらおられるわけで、その人たちの価値観はコンプライアンスの時代のものではないことが多いです。むしろ濃縮された感すらあります。そこに、都市部での自由とコンプライアンス意識をもった若者、特に女性が戻ってくるということは考えにくいですし、戻ってきてもすぐに都市部に再び戻って行ってしまう可能性が高いです。地方に農林水産関連での雇用があったとしても、若い人たちが求めるクリエイティブなサービス産業のポストではなく、なかなか魅力的には映らないという事実もあります。

ただ、日本の場合、台湾の一歩先を進んでいる部分もあります。それはもう地方部では子供が生まれていないし、産む女性の数は枯渇しているということです。地方部の公務員、教師、地方金融機関などに就職する人々は、地方部で生まれ、いったんは都市部に出て教育を受けて、その後戻ってきたという人たちです。が、日本ではそもそも最初の地方部で子供の数が減少していますから、都市部に出ていく人もいなければ地方に帰ってくる人もいないのです。地方自治体や公立学校、金融機関での人手不足は大きな問題になっています。

地方創生への根源的な問い合わせ

陳：21世紀を迎えるときに、「情報通信技術が進展して都市部にいるメリットは低下し、地方分権化が進むことによって地方に住むことも便利になるだろう、そうすれば人類が密集した生活様式も変わり、巨大都市（megacity）もいざれ解体に向かうだろう」と多くの人々は楽観的に考えていました。

しかし、それから四半世紀を経た今日、そのような牧歌的な田園都市の構想は未だ実現していま

せん。それどころか、ますます多くの人々が都市に集中しています。この現実は、二つの根源的な問いを投げかけているように思えます。

第1に、結局のところ、「地方消滅」とは本当に治療すべき病（病理的な問題）なのか、それとも、現代社会の自然な成り行き（生理的な問題）なのか、という問いただす。言い換えれば、都市生活をこれほどまでに愛する人間の本性を、果たして人為的な方法で「矯正」できるのか、また、すべきなのでしょうか。

第2に、言うまでもなく、資本主義、あるいはそこから派生したともいべき快楽主義、物質主義、モダニズム、独身主義などが、都市化と少子化を招き、ひいては都市と地方の格差拡大や逆ピラミッド型の人口構造への移行を促進するという大きな副作用をもたらさせています。しかし、資本主義や産業革命によって生じたこうしたこれらの問題を、果たして資本主義を支える上で最も純粋な形で合理化、科学化、階層化されている首都の政治家や官僚、大企業に本気で解決できるのでしょうか。端的に言えば、資本主義が人類を都市へと導いた後、再び資本主義的なメカニズムの中で人類を農村へ還流させることは可能なのか、ということです。

北村：少し壮大な話になりましたね。でも、現代社会の特徴を踏まえた根源的な地方創生への問題提起だと思います。

陳：もう少し続けますが、地方創生が人間の共助関係や社会的紐帯の再結合を強調していますが、それはどこまで決める側の都市部の人たちが本気なのだろうかと思うのです。いわゆる「マクドナルド化 (McDonaldization)」ともいべき、「速さ、高さ、多さ、大きさ」に偏重して成功してきた官僚システムあるいは地方創生チームが、果たして真逆の「スローライフ、非競争、もったいない、こぢんまり」といった目標を追求する主体と

なりえるのでしょうか。また、彼らにその転換ができるのでしょうか²。国家のリソースを都市部に集中したほうがずっと効率がいいわけですし、さらなる発展も期待できるわけです。同様に、無謬性と減点主義の官僚システムが、ゆっくりと確実に試行錯誤を重ね、少しづつ前進することを政治の世界が許してくれるのでしょうか。

北村：たしかに、マクロな見方をすれば陳先生の問題提起はおっしゃるとおりです。が、同時に、民主主義国では1970年代から脱物質主義的な価値観を一気に強めているわけで、自己実現や自由に活躍できる場が地方にも生まれていけば都市部の人々は地方の中核都市あたりぐらいにまでは移住することが可能かもしれません。それこそ、全国的にそういう場を整備することが本来は首都にある官僚機構の得意とするところです。理論的でも何でもないですけれども、実体験として、程よく都会に近く、程よく自然に近いという非東京圏の都市部も悪くないわけで、国土の均衡ある発展を維持するためにもやはり政府として地方創生という目標を掲げるには必要なことだと思います。田舎の荒廃は必ず都会に跳ね返ってきますし、いまの田舎での担い手をいかにして増やすのかということも大きな課題です。

陳：結局のところ、地方創生は、働き方の改革のみならず、生き方、消費スタイル、そして美学の改革でないと、何の成果を得られないかもしれません。コンクリートジャングルという大都市の片隅で暮らす人々は、どうやって安心して子どもを育てることができるのでしょうか、と思う人が多く出てきたときにはじめて地方創生を後押しする社会になっていくのかもしれませんね。

北村：なかなか台湾も日本も首都にある企業や大学が頂点にある以上、そう簡単にはいかないかもしれませんね。いっぽ、日本なら東京23区、台湾なら台北市の住民やそれらに本社を置く企業に

² 「マクドナルド化」とは、George Ritzerが2000年に提唱した概念で、マクドナルドに代表される「効率性(efficiency)」、「計算可能性(calculability)」、「予測可能性(predictability)」、「非属人的な技術による制御(control through nonhuman technology)」といった原理が、社会のさまざまな分野に広がる現象を指す。Ritzer, G. (2000). *The McDonaldization of Society* (new century ed.). Thousand Oaks: Pine Forge Press.

は破格に重い固定資産税をかけてしまえば一気に解決するかもしれないと思いながらも、それでは単なるドーナツ型になってしまうかもしれませんしねえ。すみません、極論すぎました。

陳：台湾も日本も、このままではいつか人口ゼロの島になってしまいます。それこそまさに国家の

存亡の危機です。根源的な問いは、地方創生という美名で行われる各種の施策を評価するときの基準点として常に考えておきながら、現代社会の中で短期的にできることを考えていく必要がありますね。